

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター国際政治史研究会委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

## 「冷戦終焉期の日米関係——分化する総合安全保障」概要

山口航  
(帝京大学)

山口航著『冷戦終焉期の日米関係——分化する総合安全保障』（吉川弘文館、2023年）に基づき、下記の報告を実施した。

1970年代末から80年代にかけて、大平正芳、鈴木善幸、中曽根康弘の三政権は、「総合安全保障」を掲げ続けた。新冷戦の火蓋が切られ米ソの対立が激化した後、冷戦は終焉へと向かっていき、国際情勢は変容した。さらに、日本においては大平、鈴木、中曽根と内閣が替わり、米国でも民主党のカーターから共和党のレーガンへと政権が交代し、日米関係のあり方にも変化が見られた。そうであるにもかかわらず、なぜ総合安全保障という概念は引き継がれていったのであろうか。

本研究が着目したのは、総合安全保障研究グループが、安全保障の総合性として2つの意味を提示したことである。第1に「多様性」である。総合安全保障は、構成要素に分解して理解することが可能である。「狭義の安全保障」たる軍事安全保障のみならず、「広義の安全保障」たる経済安全保障や食糧安全保障などからも、総合安全保障が成り立っているという解釈である。

だが、安全保障の総合性は、領域や手段の多様性にとどまるものではない。自力で自国を守るという自助のレベルだけを考えるのではなく、同盟関係のレベルや国際環境のレベルから多層的に安全保障を捉える、という点においても総合的である。これが第2の「多層性」である。

総合安全保障に関しては数多の研究や論考の蓄積がある。しかしながら、主として安全保障の構成要素の多様性に注目が集まり、多層性の観点は重視されない傾向がある。軍事や経済、文化など、対象領域や手段の構成要素の多様性を中心として定義され、多層性の観点が捨象されているため、安全保障の総合性が十分に説明できていない。

本研究はこうした2つの観点から総合安全保障論を捉え直した。

なお、中曽根の後、竹下登が政権を担った。これ以降、現職の首相が総合安全保障を体系的に語ることはなくなった。だが、総合安全保障の概念は実質的に継承されていった。

数多の国際環境や国内環境の変容にもかかわらず、総合安全保障論の命脈は尽きておらず、総合安全保障という用語自体も今日まで継承されている。たとえば、2012年の自民党総裁選挙で、安倍晋三候補は主要政策の1つとして「外交・総合安全保障の確立に全力」という項目を掲げた。かつて政権を担った民主党も、総合安全保障をマニフェストに掲載した。菅直人首相のもとでは「総合安全保障、経済、文化などの分野における関係を強化することで、日米同盟を深化させます」とし、野田佳彦首相のときには「エネルギー、食糧安全保障などを含めた総合安全保障体制を確立する」と謳った。

しかしながら、これらの総合安全保障の意味が詳細に語られることはない。多様な構成要素の一部には言及されるものの、基本的には内容を明示しない「ブラック・ボックス」型の総合安全保障の理解である。それゆえに、政治的なスタンスが異なると思われる政治家でも、総論としては賛成でき、ともに掲げられる多義的な概念として使われている。これは、総合安全保障の具体的内容に関するコンセンサスのない脆い均衡である。建設的な議論のためには、多層性や多様性の観点からその内容を明確にする必要がある。

それでも、総合安全保障をめぐる議論は着実に引き継がれていった。たとえば、研究グループの報告書の

基本的な枠組みは定着していき、レベルの多層性という観点は、防衛計画の大綱や政府の審議会などで踏襲されていった。総合安全保障という用語を使わずとも、多層性および多様性双方において柔軟にバランスをとろうとする安全保障観は、冷戦期の文脈を離れ生き続けているのである。